

第2期末（2023年4月25日）

基準価額	6,094円
純資産総額	35億円
騰落率	△7.9%
分配金	0円

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマテック

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年4月26日～2023年4月25日

第2期（決算日 2023年4月25日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第2期の決算を行いました。

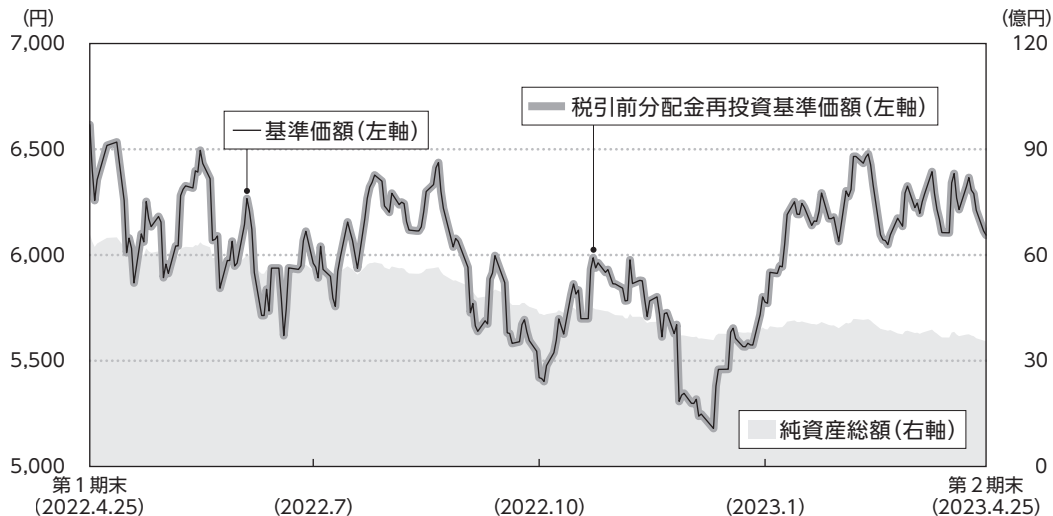
当ファンドは「TCWファンズIIーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

基準価額等の推移



第2期首	6,616円	既払分配金	0円
第2期末	6,094円	騰落率(分配金再投資ベース)	△7.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年8月上旬に中国における景気刺激策と米インフレ懸念の後退に伴う世界的な株価の反発を受けて新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 11月上旬から中旬、また、2023年1月において中国の「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢や米国の金融引き締めが緩むとの期待感などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から2022年7月中旬にかけて、米国の金融引き締めへの懸念に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大やそれを受けた行動規制への懸念と景気刺激策への期待感の後退などから株価が下落基調で推移したこと
- ・ 8月中旬から10月末にかけて、米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出への懸念、さらに中国における政治リスクの増大や「ゼロコロナ」政策が維持されるとの見方が強まったことなどから株価が大きく下落したこと
- ・ 12月下旬に日銀の金融政策の修正により世界的な金利上昇圧力が生じ、金利上昇時に相対的な割高感が意識されやすいテクノロジー株の売りが進行したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	1.292%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,988円です。
(投信会社)	(23)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(53)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	78	1.298	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

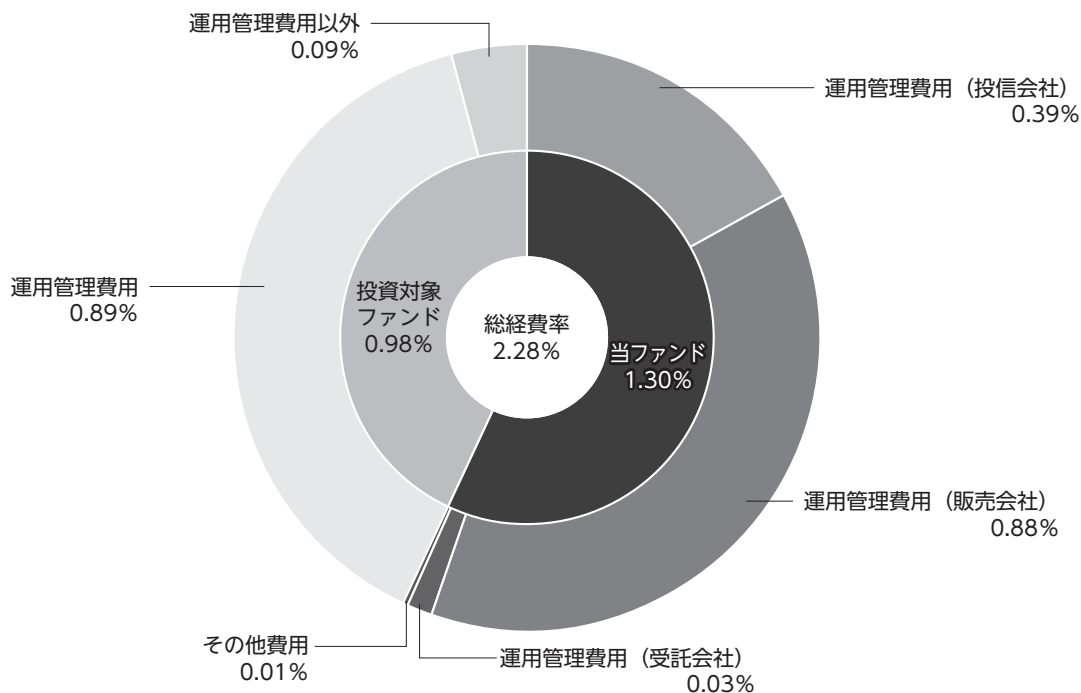
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.28%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.89%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

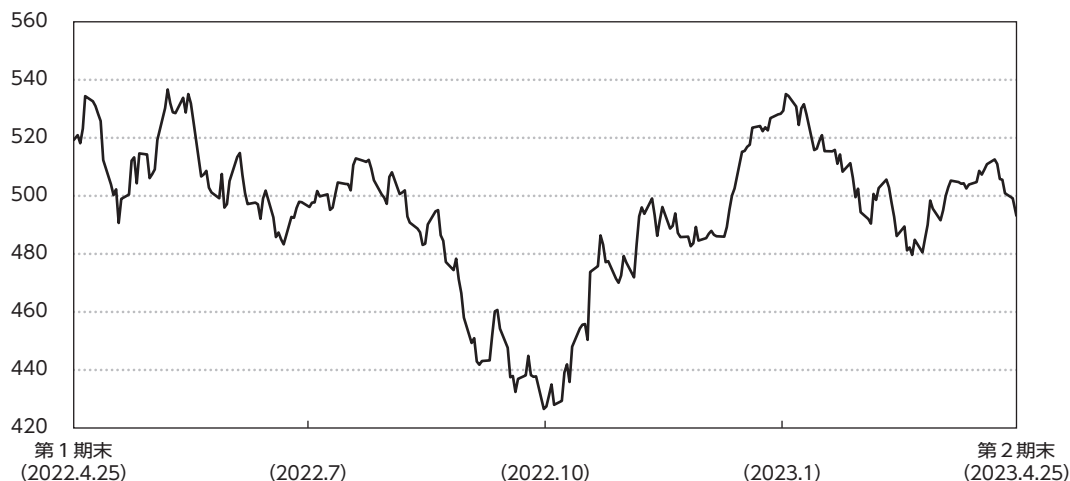
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると下落しました。

期初から2022年7月中旬にかけては、一時上昇する場面もありましたが、米国の金融引き締めへの懸念に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大やそれを受けた行動規制への懸念と景気刺激策への期待感の後退などから株価は下落基調で推移しました。8月上旬には中国における景気刺激策と米インフレ懸念の後退に伴う世界的な株価の反発を受けて上昇しましたが、8月中旬から10月末にかけては、米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出への懸念、さらに中国における政治リスクの増大や「ゼロコロナ」政策が維持されるとの見方が強まったことなどから株価は大きく下落しました。11月上旬から2023年1月下旬にかけては、中国の「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢や米国の金融引き締めが緩むとの期待感などから、株価はおおむね上昇基調となりました。その後、欧米における金融システムの不安定化や景気減速への懸念が高まったことなどから株価は下落しましたが、当期末にかけては欧米金融当局の支援策により過度な懸念が後退したことや米国の金融政策の転換に対する期待感が高まったことなどから再び上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

*TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、最先端技術（79.6%）、デジタル消費（20.4%）、参入障壁（0.0%）としています。

また、当期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（66.5%）、一般消費財・サービス（13.6%）、資本財・サービス（11.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（41.9%）、韓国（18.1%）、中国（17.2%）としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期		
	2022年4月26日～2023年4月25日		
当期分配金（税引前）		—	
対基準価額比率		—	（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
当期の収益		—	
当期の収益以外		—	（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
翌期繰越分配対象額		—	

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

信用不安を受けた銀行の貸出態度の厳格化による景気への影響が現れるにはしばらく時間を要するとみられ、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことや企業の経営活動が保守的になる可能性があり、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を注意深く見る局面が続いていると考えています。引き続き景気減速で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第2期末 2023年4月25日
TCWファンズⅡ－TCW 新興国次世代テクノロジー関連 株式ファンド	98.7%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

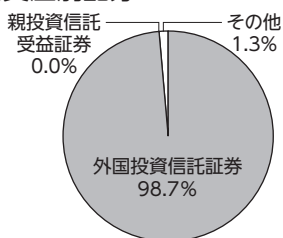
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

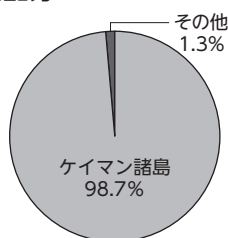
項目	第2期末 2023年4月25日
純資産総額	3,561,276,256円
受益権総口数	5,843,945,480口
1万口当たり基準価額	6,094円

(注) 当期間中における追加設定元本額は347,580,294円、同解約元本額は4,477,571,956円です。

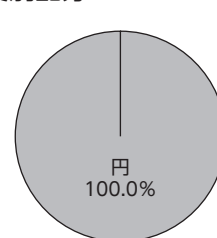
資産別配分



国別配分



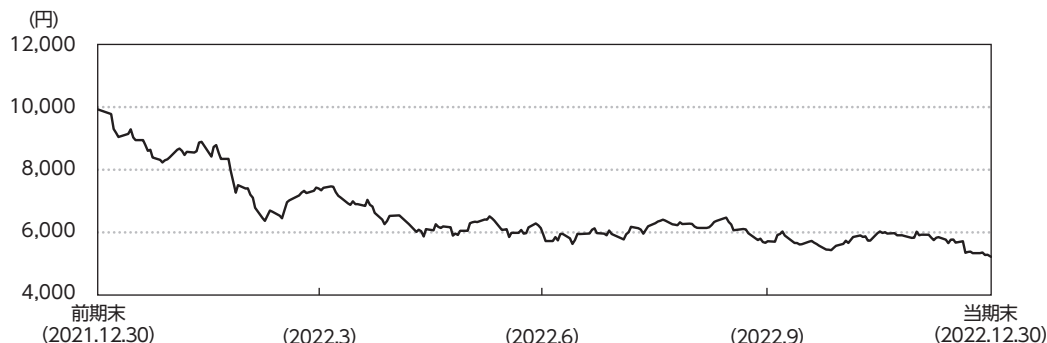
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

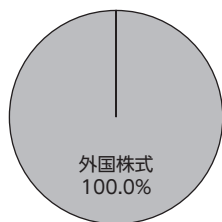
税引前分配金再投資基準価額の推移



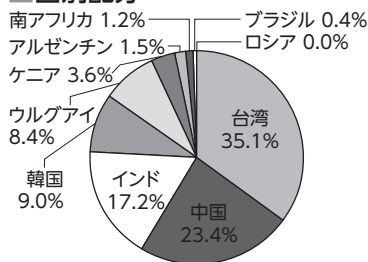
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MercadoLibre, Inc.	米ドル	8.4%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	米ドル	8.2
eMemory Technology, Inc.	台湾ドル	7.3
Alchip Technologies Ltd.	台湾ドル	7.2
Infosys Limited Sponsored ADR	米ドル	6.3
E Ink Holdings Inc.	台湾ドル	5.7
Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A	人民元	5.5
Persistent Systems Limited	インド・ルピー	5.0
LG Energy Solution Ltd.	韓国ウォン	4.8
JD.com, Inc. Class A	香港ドル	4.5
組入銘柄数		28

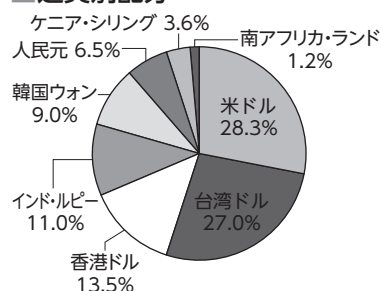
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

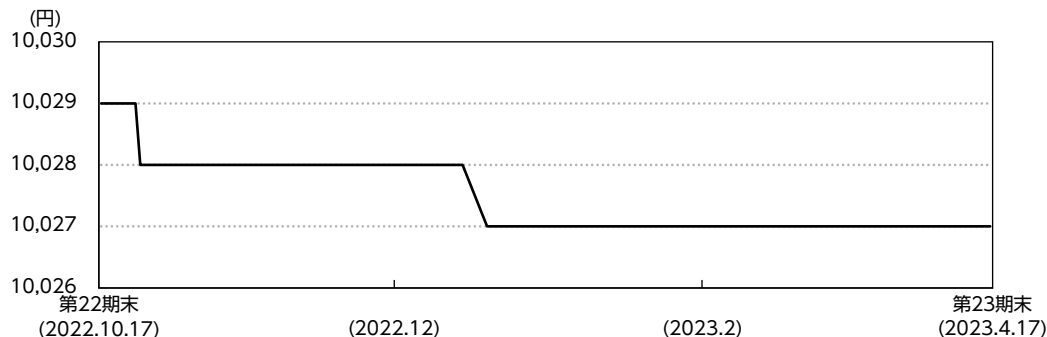
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年12月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメン・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

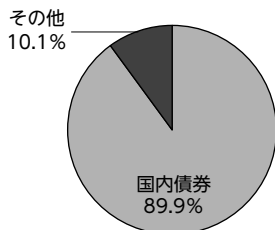
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

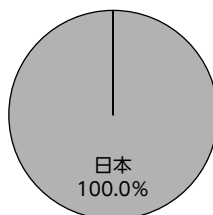
2022.10.18～2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

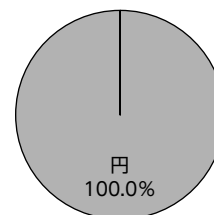
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月30日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	% -	% -	百万円 901
1期(2022年4月25日)	6,616	0	△33.8	6,616	98.7	0.0	6,598
2期(2023年4月25日)	6,094	0	△7.9	6,094	98.7	0.0	3,561

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率
(期首)2022年4月25日	円 6,616	% -	% 98.7	% 0.0
4月末	6,356	△3.9	98.9	0.0
5月末	6,043	△8.7	98.7	0.0
6月末	6,122	△7.5	98.7	0.0
7月末	5,932	△10.3	99.1	0.0
8月末	6,243	△5.6	99.3	0.0
9月末	5,639	△14.8	99.1	0.0
10月末	5,538	△16.3	98.8	0.0
11月末	5,785	△12.6	98.7	0.0
12月末	5,248	△20.7	99.3	0.0
2023年1月末	5,948	△10.1	99.3	0.0
2月末	6,277	△5.1	99.0	0.0
3月末	6,290	△4.9	99.2	0.0
(期末)2023年4月25日	6,094	△7.9	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年4月26日～2023年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
TCWファンズII-TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	-	-	414	2,478,090

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年4月26日～2023年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
TCWファンズII-TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	983	569	3,513,885	98.7
合計	983	569	3,513,885	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は708,248千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
T CWファンズII-T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千円 3,513,885	% 97.4
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	93,031	2.6
投資信託財産総額	3,606,926	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,606,926,976円
コール・ローン等	93,031,475
T CWファンズII-T CW 新興国次世代テクノロジー 関連株式ファンド(評価額)	3,513,885,503
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,998
(B) 負債	45,650,720
未払解約金	19,759,233
未払信託報酬	25,770,845
その他未払費用	120,642
(C) 純資産総額(A-B)	3,561,276,256
元本	5,843,945,480
次期繰越損益金	△2,282,669,224
(D) 受益権総口数	5,843,945,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,094円

- (注1) 期首元本額 9,973,937,142円
 期中追加設定元本額 347,580,294円
 期中一部解約元本額 4,477,571,956円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,282,669,224円です。

損益の状況

当期 (2022年4月26日~2023年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 25,555円
受取利息	12,167
支払利息	△ 37,722
(B) 有価証券売買損益	△ 229,082,654
売却益	212,009,498
売却損	△ 441,092,152
(C) 信託報酬等	△ 62,504,042
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 291,612,251
(E) 前期繰越損益金 (繰越欠損金)	△1,960,914,035 (△1,960,914,035)
(F) 追加信託差損益金*	△ 30,142,938
(配当等相当額)	(△ 54,558)
(売買損益相当額)	(△ 30,088,380)
(G) 合計(D+E+F)	△2,282,669,224
次期繰越損益金(G)	△2,282,669,224
追加信託差損益金	△ 30,142,938
(配当等相当額)	(△ 54,558)
(売買損益相当額)	(△ 30,088,380)
繰越欠損金	△2,252,526,286

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	0円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	0.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 当社による当ファンドの設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	当初設定時における取得分の処分
50	-	50	-	-	-	

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 当社の実質保有比率

2023年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2021年4月30日～2031年4月25日	
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）	「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	新興国の株式
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

以下は、「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2022年12月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2021年12月31日～2022年12月30日）

	(円)
投資収益	
配当収入	67,342,403
利息収入	2,838,037
外貨現金および外貨現金同等物からの収入	34,655,631
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値のその他の純変動	(5,583,786,400)
その他収益	41,575
純利益（損失）合計	(5,478,908,754)
費用	
受託者報酬および管理報酬	11,291,944
監査報酬	2,899,925
信託報酬	10,930,915
運用報酬	44,784,646
支払利息	278,508
その他費用	2,843,763
営業費用合計	73,029,701
営業利益（損失）合計	(5,551,938,455)
税引前営業利益（損失）	(5,551,938,455)
源泉税	(10,361,136)
包括損益合計	(5,562,299,591)

(2) 投資有価証券明細表 (2022年12月30日現在)

The TCW Funds II – TCW Emerging Markets Next Generation Technology Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight(%)
MercadoLibre, Inc.	USD	3,236	363,390,011	8.4%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	35,811	353,985,396	8.2%
eMemory Technology, Inc.	TWD	55,000	317,930,250	7.3%
Alchip Technologies Ltd.	TWD	92,000	313,907,680	7.2%
Infosys Limited Sponsored ADR	USD	113,633	271,574,575	6.3%
E Ink Holdings Inc.	TWD	358,000	249,572,540	5.7%
Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A	CNY	57,080	237,163,848	5.5%
Persistent Systems Limited	INR	34,840	217,128,071	5.0%
LG Energy Solution Ltd.	KRW	4,550	209,050,888	4.8%
JD.com, Inc. Class A	HKD	52,000	194,885,808	4.5%
Global Unichip Corp.	TWD	62,200	172,637,966	4.0%
KPIT Technologies Limited	INR	148,000	167,808,690	3.9%
Safaricom PLC	KES	6,110,121	157,777,381	3.6%
Pinduoduo, Inc.	USD	14,000	151,503,590	3.5%
Kuaishou Technology Class B	HKD	124,000	149,949,604	3.5%
Baidu, Inc. Class A	HKD	73,000	138,782,782	3.2%
SK hynix Inc.	KRW	17,000	134,512,500	3.1%
ASPEED Technology, Inc.	TWD	16,140	117,758,247	2.7%
LTIMindtree Limited	INR	13,095	92,035,510	2.1%
Globant SA	USD	2,974	66,364,310	1.5%
BYD Company Limited Class H	HKD	16,100	52,776,637	1.2%
Discovery Limited	ZAR	54,100	52,184,698	1.2%
Tencent Holdings Ltd.	HKD	8,500	48,319,780	1.1%
Samsung SDI Co., Ltd	KRW	750	46,762,875	1.1%
Wuxi Lead Intelligent Equipment Co. Ltd. Class A	CNY	58,000	44,378,845	1.0%
PagSeguro Digital Ltd. Class A	USD	16,500	19,136,667	0.4%
Yandex NV Class A	USD	111,539	667,535	0.0%
HeadHunter Group Plc Sponsored ADR	USD	122,937	584,032	0.0%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



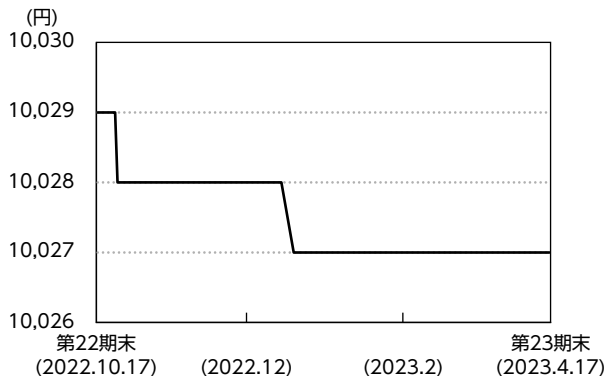
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	635,751	89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,979,907
公 社 債 (評 価 額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受 益 権 総 口 数	704,956,153口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,027円

(注1) 期首元本額 50,381,791円
 期中追加設定元本額 700,353,019円
 期中一部解約元本額 45,778,657円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなし)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年10月18日～2023年4月17日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	860,754円
受 取 利 息	882,935
支 払 利 息	△ 22,181
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 957,608
売 買 損 益	△ 957,608
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,213
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 98,067
(E)前 期 繰 越 損 益 金	143,762
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,955,725
(G)解 約 差 損 益 金	△ 124,073
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,877,347
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,877,347

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。